

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀尾 淳美
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀尾 淳美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,379,633	4,308,529	20,704,226
経常利益又は 経常損失 () (千円)	36,335	82,457	1,725,850
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	38,184	93,125	570,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,386	139,521	582,503
純資産額 (千円)	6,078,618	6,464,573	6,668,625
総資産額 (千円)	22,156,520	20,384,442	21,135,697
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.18	5.32	32.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	32.55
自己資本比率 (%)	27.4	31.6	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、依然として欧州の債務危機問題による海外景気の下振れ等の懸念材料が残り、先行き不透明ななかで推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、消費者の生活スタイルの変化やご供養に対する意識の変化による購入商品の小型化・簡素化に伴う購入単価下落の傾向が依然として続いております。

このような情勢のなか、当企業グループは、前期に新設した墓石販売の専門組織の機能を拡充するとともに、仏壇仏具販売においては積極的な販売促進活動を行ない、販売数増加に努めましたが、売上高は43億8百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少等により15百万円(前年同期比82.4%減)となり、経常損益は債権売却損を計上したことなどから82百万円の経常損失(前年同期は36百万円の経常利益)となりました。

四半期純損益につきましては、特別損失は減少したものの、経常損失により93百万円の四半期純損失(前年同期は38百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関連する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行なっております。

東日本におきましては、前事業年度に新設した墓石販売の専門組織を拡充し、墓石契約の先行確保に努める一方で、仏壇仏具の販売促進活動を積極的に行なった結果、仏壇販売数が増加し、32億1百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

西日本におきましては、季節商材の販売促進活動を早期に開始したことが奏功し、8億38百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

寺社関連におきましては、搬送式納骨堂1物件の販売が前期に終了したことなどから、1億62百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

その他におきましては、1億6百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	1,889	43.2	1,926	44.7	36	1.9
		企業提携販売	468	10.7	524	12.2	56	12.0
	墓 石		762	17.4	750	17.4	11	1.5
	小 計		3,120	71.3	3,201	74.3	81	2.6
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	583	13.3	611	14.2	27	4.7
		企業提携販売	96	2.2	88	2.0	8	9.0
	墓 石		115	2.6	138	3.2	22	19.8
	小 計		796	18.2	838	19.4	41	5.2
寺社関連			334	7.6	162	3.8	172	51.4
その他			127	2.9	106	2.5	21	17.0
合計			4,379	100.0	4,308	100.0	71	1.6

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少して203億84百万円、負債合計は5億47百万円減少して139億19百万円、純資産は2億4百万円減少して64億64百万円となり、自己資本比率は31.6%となりました。

主な内容としては、流動資産は、お盆に向けての商品の増加などがありました。現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、80億30百万円となりました。

固定資産は、主に営業保証金の減少や長期貸付金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億44百万円減少し、123億54百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金やその他の流動負債が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、76億40百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、62億79百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、64億64百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えの改善や商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、消費者の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を先行していくとともに、納骨堂などの新たな事業の充実を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

宗教用具関連業界におきましては、消費者の供養に関する社会習慣や信仰的価値観の変化が続いており、これに伴う購入商品の小型化・簡素化の傾向は当分続くものと思われます。

一方、不安感やストレスの高まる現代社会では、心の平穏を獲得するための商品やサービスへのニーズが一層高まり、当社のビジネスの可能性が内在していると考えております。

このようななか、当企業グループといたしましては、仏壇仏具事業については製販一体体制を通じて消費者ニーズに柔軟に対応した商品開発を進めることで、一層の顧客支持を得られるように努めてまいります。墓石事業におきましては、認知度向上への取組みを継続して行ない、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

また、都市部では消費者ニーズの高い搬送式納骨堂の事業モデル構築に注力し、新規物件の開発と早期販売の開始を実現するために、人的資源を集中してまいります。

さらに、グローバル化の進む今日、当企業グループといたしましては、引き続きアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を調査するとともに、当社の品質基準を満たす新たな商品調達ルートの開発にも注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,024,376	18,024,376	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,024,376	18,024,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	4,000	18,024,376	696	3,917,508	696	980,682

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,470,200	174,702	-
単元未満株式	普通株式 30,176	-	-
発行済株式総数	18,020,376	-	-
総株主の議決権	-	174,702	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社はせがわ	福岡市博多区上川端町12番192号	520,000	-	520,000	2.89
計	-	520,000	-	520,000	2.89

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、520,144株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,925	3,300,623
受取手形及び売掛金	1 759,376	1 608,111
商品及び製品	2,906,261	3,180,160
仕掛品	76,506	118,037
原材料及び貯蔵品	38,965	38,600
繰延税金資産	200,198	268,358
その他	368,048	524,883
貸倒引当金	9,640	8,605
流動資産合計	8,136,642	8,030,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	745,634	735,536
造作(純額)	575,418	563,226
機械装置及び運搬具(純額)	4,888	4,976
土地	1,080,877	1,080,660
リース資産(純額)	26,302	24,663
建設仮勘定	2,100	2,100
その他(純額)	230,146	224,219
有形固定資産合計	2,665,366	2,635,384
無形固定資産		
	233,771	222,804
投資その他の資産		
投資有価証券	512,669	460,635
長期貸付金	377,842	93,388
繰延税金資産	515,191	464,053
リース資産(純額)	310,055	296,197
営業保証金	6,616,309	6,359,978
差入保証金	1,747,660	1,715,585
その他	1,006,308	971,759
貸倒引当金	986,121	865,515
投資その他の資産合計	10,099,916	9,496,082
固定資産合計	12,999,055	12,354,271
資産合計	21,135,697	20,384,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,596	1,135,314
短期借入金	4,071,710	4,188,236
リース債務	130,807	132,562
未払金	424,024	474,453
未払法人税等	760,453	32,257
賞与引当金	240,677	92,154
販売促進引当金	17,700	15,200
その他	981,770	1,569,886
流動負債合計	7,766,740	7,640,064
固定負債		
長期借入金	4,815,639	4,472,903
リース債務	399,337	371,165
退職給付引当金	618,384	594,863
役員退職慰労引当金	359,021	335,074
資産除去債務	320,169	318,650
その他	187,779	187,146
固定負債合計	6,700,331	6,279,804
負債合計	14,467,072	13,919,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916,812	3,917,508
資本剰余金	1,431,317	1,432,013
利益剰余金	1,455,221	1,296,469
自己株式	171,305	171,353
株主資本合計	6,632,045	6,474,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,902	36,493
その他の包括利益累計額合計	9,902	36,493
新株予約権	26,677	26,429
純資産合計	6,668,625	6,464,573
負債純資産合計	21,135,697	20,384,442

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	4,379,633	4,308,529
売上原価	1,531,517	1,539,626
売上総利益	2,848,115	2,768,902
販売費及び一般管理費		
販売促進費	266,320	251,307
貸倒引当金繰入額	-	970
給料及び賞与	991,566	949,545
賞与引当金繰入額	56,178	85,195
役員退職慰労金	-	35,000
退職給付費用	53,336	45,880
役員退職慰労引当金繰入額	3,970	8,986
福利厚生費	246,658	264,994
賃借料	316,325	305,953
その他	825,805	805,563
販売費及び一般管理費合計	2,760,162	2,753,396
営業利益	87,953	15,505
営業外収益		
受取利息	1,151	542
受取配当金	5,322	3,989
受取家賃	74,994	69,952
その他	12,954	18,284
営業外収益合計	94,423	92,769
営業外費用		
支払利息	59,920	42,738
賃貸費用	69,010	64,495
貸倒引当金繰入額	12,240	11,000
債権売却損	-	64,192
為替差損	-	4,293
その他	4,868	4,012
営業外費用合計	146,040	190,732
経常利益又は経常損失 ()	36,335	82,457
特別利益		
固定資産売却益	15	-
新株予約権戻入益	21,888	-
特別利益合計	21,903	-
特別損失		
固定資産除売却損	291	746
減損損失	-	4,139
投資有価証券評価損	-	466
貸倒引当金繰入額	86,210	-
特別損失合計	86,502	5,352
税金等調整前四半期純損失 ()	28,262	87,809

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	17,078	17,166
法人税等調整額	7,156	11,850
法人税等合計	9,921	5,315
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,184	93,125
四半期純損失()	38,184	93,125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,184	93,125
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,202	46,396
その他の包括利益合計	6,202	46,396
四半期包括利益	44,386	139,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,386	139,521
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,429千円	3,161千円
支払手形	37,165	18,210

2 保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
宗教法人 伝燈院	880,000千円	1,002,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	70,654千円	65,827千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	65,626	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,120,420	796,680	334,758	4,251,859	127,773	4,379,633	-	4,379,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,120,420	796,680	334,758	4,251,859	127,773	4,379,633	-	4,379,633
セグメント利益又は損失()	178,400	65,000	39,849	153,248	15,041	138,207	50,253	87,953

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 50,253千円は、各セグメントに配分していない全社費用 23,563千円及び棚卸資産の調整額 26,690千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,201,533	838,262	162,629	4,202,426	106,103	4,308,529	-	4,308,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,201,533	838,262	162,629	4,202,426	106,103	4,308,529	-	4,308,529
セグメント利益又は損失()	198,519	42,742	83,630	72,147	5,591	66,555	51,050	15,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 51,050千円は、各セグメントに配分していない全社費用 24,825千円及び棚卸資産の調整額 26,225千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	2円18銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	38,184	93,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	38,184	93,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,494	17,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式は存在するものの1株 当たり四半期純損失であるため 記載していません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,626千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月4日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。